新	日 日	備考
貿易一般保険包括保険(企業総合)特約書	貿易一般保険包括保険(企業総合)特約書	
具勿 版体网已10体网(正未松日) 付的音		
平成13年4月1日 01-制度-00017	平成 13 年 4 月 1 日 01 - 制度 - 00017	
沿革 平成 26 年 9 月 24 日 一部改正	沿革(略)	
(以下「甲」という。)と独立行政法人日	(以下「甲」という。)と独立行政法人日	
	本貿易保険(以下「日本貿易保険」という。)との間に貿易一般保	
険包括保険(企業総合)の特約書を次のとおり締結するものとする。	険包括保険(企業総合)の特約書を次のとおり締結するものとする。	
(付保対象等)	(付保対象等)	
第1条 甲は、平成 年 月 日から平成 年 月		
日までの期間(以下「特約期間」という。)に締結した附帯別表 第1に掲げる契約(以下「対象契約」という。)について、締結	日までの期間(以下「特約期間」という。) に締結した附帯別表 第1に掲げる輸出契約又は仲介貿易契約(以下「輸出契約等」と	
第1に掲げる美術(以下「 <u>対象美術</u> 」という。)について、締結 後、原則として対象契約の締結の日の属する月の翌月の末日まで	第1に拘りる <u>                                      </u>	
に日本貿易保険に対して保険の申込みをし、日本貿易保険は、当	の日の属する月の翌月の末日までに日本貿易保険に対して保険	
該申込みに基づいて保険契約が締結された対象契約について、甲	の申込みをし、日本貿易保険は、当該申込みに基づいて保険契約	
の受ける損失をこの特約書の各条項及び貿易一般保険約款(平成	が締結された輸出契約等について、甲の受ける損失をこの特約書	
13年4月1日 01-制度-00001。以下「約款」という。)の定め	の各条項及び貿易一般保険約款(以下「約款」という。)の定め	
るところに従いてん補する責めに任ずる。	るところに従いてん補する責めに任ずる。	
2 前項に規定する対象契約に該当しないものについては、仮に保	2 前項に規定する輸出契約等に該当しないものについては、仮に	
<b>険契約の申込みがなされた場合においても日本貿易保険はてん</b>	保険契約の申込みがなされた場合においても日本貿易保険はて	
補する責めに任じない。	ん補する責めに任じない。	
( <u>対象契約</u> の相手方の登録)	(輸出契約等の相手方の登録)	
第2条 甲は、前条の <u>対象契約</u> の相手方( <u>対象契約</u> の締結の相手方	第2条 甲は、前条の <u>輸出契約等</u> の相手方( <u>輸出契約等</u> の締結の相	
と当該対象契約に係る代金又は技術の提供若しくはこれに伴う	手方と当該輸出契約等に係る代金又は対価(以下「代金等」とい	
<u>労務の提供の</u> 対価(以下「代金等」という。)の支払人が異なる	う。)の支払人が異なる場合には、当該相手方及び当該支払人。	
場合には、当該相手方及び当該支払人。以下次項において同じ。)	以下次項において同じ。)について貿易一般保険包括保険(企業	
について貿易一般保険包括保険(企業総合)手続細則(平成 13	総合) 手続細則(平成13年4月1日 01-制度-00027。以下「手	
年4月1日 01-制度-00027。以下「手続細則」という。)に	続細則」という。)に従い登録しなければならない。	
従い登録しなければならない。		
2 甲は、前項の規定により登録された対象契約の相手方との取引	2 甲は、前項の規定により登録された輸出契約等の相手方との取	
が今後見込まれないときは、この特約書の更新時に限り、当該相	引が今後見込まれないときは、この特約書の更新時に限り、当該	
手方に係る同項の登録を削除することができる。	相手方に係る同項の登録を削除することができる。	

	貿易一般保険包括保険(企業総合)	特約書・新旧対照衣
新	旧	備考
3 日本貿易保険は、第1項の規定により登録された対象契約の相	3 日本貿易保険は、第1項の規定により登録された輸出契約等の	
手方について甲の貿易保険の利用実績が2年間なく、かつ、保険	相手方について甲の貿易保険の利用実績が2年間なく、かつ、保	
責任残高がないときは、この特約書の更新時に限り、当該登録を	険責任残高がないときは、この特約書の更新時に限り、当該登録	
削除できるものとする。	を削除できるものとする。	
(てん補範囲等)	(てん補範囲等)	
第3条 日本貿易保険は、第1条の規定により保険の申込みがなさ		
れた対象契約については、申込後遅滞なく、約款第3条各号(同	れた輸出契約等については、申込後遅滞なく、約款第3条各号(同	
条第3号のてん補危険については、附帯別表第1に掲げる○○部	条第3号のてん補危険については、附帯別表第1に掲げる○○部	
門に係る対象契約に限る。)のてん補危険について保険契約を締	門に係る <u>輸出契約等</u> に限る。)のてん補危険について保険契約を	
結するものとする。ただし、日本貿易保険は、附帯別表第2に掲	締結するものとする。ただし、日本貿易保険は、附帯別表第2に	
げる <u>対象契約</u> については、保険契約の締結を制限することができ	掲げる <u>輸出契約等</u> については、保険契約の締結を制限することが	
る。	できる。	
2 日本貿易保険は、対象契約の相手方(対象契約の締結の相手方	2 日本貿易保険は、輸出契約等の相手方(輸出契約等の締結の相	
と当該対象契約に係る代金等の支払人が異なる場合には、いずれ	手方と当該輸出契約等に係る代金等の支払人が異なる場合には、	
かのもの。以下この項及び第4項において同じ。)が第1号に該	いずれかのもの。以下この項及び第4項において同じ。)が第1	
当する場合には約款第3条第1号のてん補危険について約款第	号に該当する場合には約款第3条第1号のてん補危険について	
4条第 11 号に該当する事由により生じた損失を、第2号に該当	約款第4条第 11 号に該当する事由により生じた損失を、第2号	
する場合には約款第3条第1号のてん補危険について約款第4	に該当する場合には約款第3条第1号のてん補危険について約	
条第12号又は第13号に該当する事由により生じた損失をてん補	款第4条第12号又は第13号に該当する事由により生じた損失を	
する責めに任じない。	てん補する責めに任じない。	
一 対象契約の相手方が、保険契約の申込時において名簿上GS	一 輸出契約等の相手方が、保険契約の申込時において名簿上G	
格、GA格又はGE格以外に格付けされている場合(貿易一	S格、GA格又はGE格以外に格付けされている場合(貿易一	
般保険包括保険(企業総合)の引受基準について(平成13年	般保険包括保険(企業総合)の引受基準について(01-制度-	
4月1日 01 - 制度 - 00073。以下「引受基準」という。) 別	00073) 別紙3政府開発援助契約等(以下、「政府開発援助契約	
紙3政府開発援助契約等(以下「政府開発援助契約等」とい	等」という。)のうち1.(1)及び2.に該当するもの(決済	
う。) のうち 1. (1) 及び 2. に該当するもの(決済方法の	方法のいかんを問わない。以下 <u>、</u> 「円借款等」という。)に係	
いかんを問わない。以下「円借款等」という。)に係る対象	る輸出契約等であって、当該輸出契約等の相手方が、保険契約	
契約であって、当該対象契約の相手方が、保険契約の申込時	の申込時において事故管理区分B以外に格付けされている場合	
において事故管理区分B以外に格付けされている場合を除	を除く。)	
二対象契約の相手方が、保険契約の申込時において海外商社	二輪出契約等の相手方が、保険契約の申込時において海外商社	
名簿について(平成13年4月1日 01-制度-00063)第1	名簿について(平成13年4月1日 01-制度-00063)第1条に	
条に規定する海外商社名簿(以下「名簿」という。)上名簿	規定する海外商社名簿(以下「名簿」という。)上名簿区分P	

	貿易一般保険包括保険(企業総合)	特約書・新旧対照表
新	旧	備考
区分P又は事故管理区分Rの場合。ただし、次のいずれかに	又は事故管理区分Rの場合。ただし、次のいずれかに該当する	
該当する場合を除く。	場合を除く。	
イ 取消不能信用状(信用状統一規則(UNIFORM CUSTOMS AND	イ 取消不能信用状(信用状統一規則(UNIFORM CUSTOMS AND	
PRACTICE FOR DOCUMENTARY CREDITS, 2007 REVISION, ICC	PRACTICE FOR DOCUMENTARY CREDITS, 2007 REVISION, ICC	
PUBLICATION No.600)に基づく支払確約又は同等の支払確	PUBLICATION No.600)に基づく支払確約又は同等の支払確約	
約がなされているものであって、取り消すことができない	がなされているものであって、取り消すことができないもの	
ものをいう。以下「ILC」という。)により代金等が決	をいう。以下「ILC」という。)により代金等が決済され	
済される場合(ILCの発行銀行又は確認銀行が保険契約	る場合(ILCの発行銀行又は確認銀行が保険契約の申込時	
の申込時において名簿上GS格、GA格、GE格又はSA	において名簿上GS格、GA格、GE格又はSA格に格付け	
格に格付けされている場合に限る。以下同じ。)において、	されている場合に限る。以下同じ。)において、当該ILC	
当該ILC取得後	取得後	
ロ 円借款等(借款等であって政府開発援助契約等に該当す	ロ 円借款等(借款であって政府開発援助契約等に該当するも	
るものを含む。以下同じ。) により代金等が決済される場	のを含む。以下同じ。)により代金等が決済される場合にお	
合において、当該円借款等の契約締結後	いて、当該円借款等の契約締結後	
3 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当する場合には、約	3 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当する場合には、約	
款第3条第2号又は第4号のてん補危険について約款第4条第	款第3条第2号又は第4号のてん補危険について約款第4条第12	
12 号又は第 14 号に該当する事由により生じた損失をてん補する	号又は第14号に該当する事由により生じた損失をてん補する責め	
責めに任じない。ただし、ILCにより代金等が決済される場合	に任じない。ただし、ILCにより代金等が決済される場合であ	
であって当該ILC取得後、又は円借款等により代金等が決済さ	って当該ILC取得後、又は円借款等により代金等が決済される	
れる場合であって当該円借款等の契約締結後に該当する場合を	場合であって当該円借款等の契約締結後に該当する場合を除く。	
除く。		
一 対象契約が保険契約の申込時において附帯別表第3に掲げ	一 輸出契約等が保険契約の申込時において附帯別表第3に掲げ	
る対象契約に該当する場合	る輸出契約等に該当する場合	
二 対象契約の相手方(対象契約の締結の相手方と当該対象契約	二 輸出契約等の相手方(輸出契約等の締結の相手方と当該輸出	
に係る代金等の支払人が異なる場合には、当該代金等の支払人	契約等に係る代金等の支払人が異なる場合には、当該代金等の	
とする。以下この項、第5条及び第11条において同じ。)が	支払人とする。以下この項、第5条及び第11条において同じ。)	
保険契約の申込時において名簿上EC格に格付けされている	が保険契約の申込時において名簿上EC格に格付けされている	
場合又は名簿区分P若しくは事故管理区分Rの場合	場合又は名簿区分P若しくは事故管理区分Rの場合	
三対象契約の相手方が対象契約の内容変更(当該対象契約に係	三輪出契約等の相手方が輸出契約等の内容変更(当該輸出契約	
る代金等が増加した場合に限る。)に係る通知時において名簿	等に係る代金等が増加した場合に限る。)に係る通知時におい	
上GS格、GA格、GE格、EE格、EA格、EM格、EF格	て名簿上GS格、GA格、GE格、EE格、EA格、EM格、	
又はSA格以外に格付けされている場合。ただし、保険契約の	EF格又はSA格以外に格付けされている場合。ただし、保険	
申込時における当該 <u>対象契約</u> の代金等に係る損失については	契約の申込時における当該輸出契約等の代金等に係る損失につ	

	貿易一般保険包括保険(企業総合)	特約書・新旧対照表
新	旧	備考
てん補する責めに任ずる。	いてはてん補する責めに任ずる。	
四 前各号にかかわらず、特約期間中に対象契約の相手方の名簿	四 前各号にかかわらず、特約期間中に <u>輸出契約等</u> の相手方の名	
上の格付が変更となった場合の信用危険のてん補については、	簿上の格付が変更となった場合の信用危険のてん補について	
別に貿易一般保険運用規程(平成 13 年4月1日 01 - 制度 -	は、別に運用規程で定めるとおりとする。	
<u>00034。以下「運用規程」という。)</u> で定めるとおりとする。		
4 日本貿易保険は、第1項に基づく保険契約締結から損失発生ま	4 日本貿易保険は、第1項に基づく保険契約締結から損失発生ま	
でのいずれかの時点において、対象契約の相手方が次の各号のい	でのいずれかの時点において、輸出契約等の相手方が次の各号の	
ずれかに該当する場合には、前3項の規定にかかわらず約款第4	いずれかに該当する場合には、前3項の規定にかかわらず約款第	
条第12号から第14号までのいずれかに該当する事由により生じ	4条第12号から第14号までのいずれかに該当する事由により生じ	
た損失をてん補する責めに任じない。	た損失をてん補する責めに任じない。	
一 甲の本店又は支店(甲が支店の場合、他の支店を含む。)	一 甲の本店又は支店(甲が支店の場合、他の支店を含む。)	
二 甲と特定の資本関係があるものとして、次のいずれかに該当	二 甲と特定の資本関係があるものとして、次のいずれかに該当	
する海外商社	する海外商社	
イ 甲の親会社又は子会社(「親会社」とは、他の法人の総株	イ 甲の親会社又は子会社(「親会社」とは、他の法人の総株	
主、総社員又はその他の構成員の議決権(以下「議決権」と	主、総社員又はその他の構成員の議決権(以下「議決権」と	
いう。)の過半数を保有する法人をいう。「子会社」とは、	いう。)の過半数を保有する法人をいう。「子会社」とは、	
親会社に議決権の過半数を保有される法人をいう。他の法人	親会社に議決権の過半数を保有される法人をいう。他の法人	
の議決権の過半数を親会社及び子会社又は子会社が保有する	の議決権の過半数を親会社及び子会社又は子会社が保有する	
ときは、当該議決権の過半数を保有される法人は親会社の子	ときは、当該議決権の過半数を保有される法人は親会社の子	
会社とみなす。以下同じ。)	会社とみなす。以下同じ。)	
ロ 甲の直接親会社の直接子会社(「直接親会社」とは、親会	ロ 甲の直接親会社の直接子会社(「直接親会社」とは、親会	
社のうち、イにより親会社とみなされる以外の親会社をいう。	社のうち、イにより親会社とみなされる以外の親会社をいう。	
「直接子会社」とは、子会社のうち、イにより子会社とみな	「直接子会社」とは、子会社のうち、イにより子会社とみな	
される以外の子会社をいう。以下同じ。)	される以外の子会社をいう。以下同じ。)	
ハ 議決権の過半数を甲、甲の直接親会社又は甲の直接子会社	ハ 議決権の過半数を甲、甲の直接親会社又は甲の直接子会社	
のうちいずれか2者以上が保有する法人(イ及び口に該当す	のうちいずれか2者以上が保有する法人(イ及び口に該当す	
る法人を除く。)	る法人を除く。)	
ニ イ、ロ及びハに該当する法人の支店	ニーイ、ロ及びハに該当する法人の支店	
三 甲と特定の人的関係があるものとして、次のいずれかに該当	三 甲と特定の人的関係があるものとして、次のいずれかに該当	
する海外商社	する海外商社	
イ 甲が取締役等 (「取締役等」とは、派遣先において代表権	イ 甲が取締役等(「取締役等」とは、派遣先において代表権	
を有することとなる者、取締役の職に就く者若しくはその他	を有することとなる者、取締役の職に就く者若しくはその他	
経営の基本的方針の決定に参加することとなる者をいう。以	経営の基本的方針の決定に参加することとなる者をいう。以	

新	具	備考
下同じ。)を派遣する法人若しくは当該法人が取締役等を派	下同じ。)を派遣する法人若しくは当該法人が取締役等を派	V. mv
遣する法人又は甲に取締役等を派遣する法人若しくは当該法	遣する法人又は甲に取締役等を派遣する法人若しくは当該法	
人に取締役等を派遣する法人	人に取締役等を派遣する法人	
ロ 甲が取締役等を派遣する法人の直接子会社又は甲に取締役	ロー甲が取締役等を派遣する法人の直接子会社又は甲に取締役	
等を派遣する法人の直接親会社若しくは直接子会社	等を派遣する法人の直接親会社若しくは直接子会社	
ハ 甲の直接親会社が取締役等を派遣する法人、甲の直接親会	ハ 甲の直接親会社が取締役等を派遣する法人、甲の直接親会	
社に取締役等を派遣する法人又は甲の直接子会社が取締役等	社に取締役等を派遣する法人又は甲の直接子会社が取締役等	
を派遣する法人	を派遣する法人	
ニ イ、ロ及びハに該当する法人の支店	ニ イ、ロ及びハに該当する法人の支店	
四 その他前各号に掲げるものと実質的に同視できるものとし	四 その他前各号に掲げるものと実質的に同視できるものとし	
て、日本貿易保険が特に認めた海外商社	て、日本貿易保険が特に認めた海外商社	
(保険価額及び保険金額)	(保険価額及び保険金額)	
第4条 保険価額は、次の各号のとおりとする。	第4条 保険価額は、次の各号のとおりとする。	
一 約款第3条第1号のてん補危険に係る保険契約にあっては、	一 約款第3条第1号のてん補危険に係る保険契約にあっては、	
対象契約に基づく輸出貨物及び仲介貿易貨物(二以上の時期に	輸出契約等に基づく輸出貨物又は仲介貿易貨物(二以上の時期	
分割して輸出又は販売すべきときは、各時期において輸出又は	に分割して輸出又は販売すべきときは、各時期において輸出又	
販売すべき当該輸出貨物及び仲介貿易貨物)の額	は販売すべき当該輸出貨物又は仲介貿易貨物)の額	
二 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険に係る保険契約に	二 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険に係る保険契約に	
あっては、対象契約に基づく代金等 (二以上の時期に分割して	あっては、輸出契約等に基づく代金等(二以上の時期に分割し	
代金等の決済を受けるべきときは、各時期において決済を受け	て代金等の決済を受けるべきときは、各時期において決済を受	
るべき当該代金等の部分。)の額	けるべき当該代金等の部分。)の額	
三 約款第3条第3号のてん補危険に係る保険契約にあっては、	三 約款第3条第3号のてん補危険に係る保険契約にあっては、	
対象契約に基づく輸出貨物及び仲介貿易貨物(二以上の時期に	輸出契約等に基づく輸出貨物又は仲介貿易貨物(二以上の時期)	
分割して輸出又は販売すべきときは、各時期において輸出又は	に分割して輸出又は販売すべきときは、各時期において輸出又	
販売すべき当該輸出貨物及び仲介貿易貨物)の額	は販売すべき当該輸出貨物又は仲介貿易貨物)の額	
2 約款第3条第1号のてん補危険に係る保険契約の保険金額は、	2 約款第3条第1号のてん補危険に係る保険契約の保険金額は、	
前項第1号の額に100分の80を乗じて得た額とする。	前項第1号の額に100分の80を乗じて得た額とする。	
3 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険に係る保険契約の	3 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険に係る保険契約の	
保険金額は、第1項第2号の額に次の割合を乗じて得た額とす	保険金額は、第1項第2号の額に次の割合を乗じて得た額とす	
る。	る。	
一 約款第4条第1号から第9号までのいずれかに該当する事由 の担合には、数に担ばス索	一 約款第4条第1号から第9号までのいずれかに該当する事由	
の場合には、次に掲げる率	の場合には、次に掲げる率	
イ 地球環境保険特約を付して保険契約を締結する場合にあっ	イ 地球環境保険特約を付して保険契約を締結する場合にあっ	

	貿易一般保険包括保険(企業総合)	特約書・新旧対照表
新	旧	備考
ては 100 分の 100	ては 100 分の 100	
ロ イ以外の場合にあっては 100 分の 97.5	ロ イ以外の場合にあっては 100 分の 97.5	
二 約款第4条第12号又は第14号に該当する事由の場合には、	二 約款第4条第12号又は第14号に該当する事由の場合には、	
100分の90	100 分の 90	
4 約款第3条第3号のてん補危険に係る保険契約の保険金額は、	4 約款第3条第3号のてん補危険に係る保険契約の保険金額は、	
第1項第3号の額に100分の20を乗じて得た額とする。	第1項第3号の額に100分の20を乗じて得た額とする。	
(てん補責任額)	(てん補責任額)	
第5条 日本貿易保険がてん補すべき額は、約款第5条及び第6条	第5条 日本貿易保険がてん補すべき額は、約款第5条及び第6条	
の規定に基づき算出した損失額から約款第7条第1項各号に掲	の規定に基づき算出した損失額から約款第7条第1項各号に掲	
げる額を控除した残額を基礎として、次の各号により算出された	げる額を控除した残額を基礎として、次の各号により算出された	
額とする。	額とする。	
一 約款第3条第1号のてん補危険において日本貿易保険がてん	一 約款第3条第1号のてん補危険において日本貿易保険がてん	
補すべき額は、当該残額に次の割合を乗じて得た額とする。た	補すべき額は、当該残額に次の割合を乗じて得た額とする。た	
だし、保険金額を限度とする。	だし、保険金額を限度とする。	
イ 約款第4条第1号から第 10 号までのいずれかに該当する	イ 約款第4条第1号から第 10 号までのいずれかに該当する	
事由の場合 100 分の 95	事由の場合 100 分の 95	
ロ 約款第4条第11号から第13号までのいずれかに該当する	ロ 約款第4条第11号から第13号までのいずれかに該当する事	
事由の場合 100 分の 80	由の場合 100 分の 80	
二 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険において日本貿易	二 約款第3条第2号又は第4号のてん補危険において日本貿易	
保険がてん補すべき額は、当該残額に保険証券記載の付保率を	保険がてん補すべき額は、当該残額に保険金額の保険価額に対	
乗じて得た額とする。ただし、約款第4条第12号又は第14号	する割合を乗じて得た額とする。ただし、約款第4条第12号又	
に該当する事由により生じた損失の場合であって、同一の対象	は第14号に該当する事由により生じた損失の場合であって、同	
契約の相手方に係る甲が受ける損失については、運用規程に定	一の <u>輸出契約等</u> の相手方に係る甲が受ける損失については、 <u>貿</u>	
めるてん補責任の限度額(以下「支払限度額」という。)を当	<u>易一般保険</u> 運用規程 <u>(平成13年4月1日 01-制度-00034。</u>	
該相手方に設定したときは、当該支払限度額の範囲内とする。	<u>以下「運用規程」という。)</u> に定めるてん補責任の限度額(以	
	下「支払限度額」という。)を当該相手方に設定したときは、	
	当該支払限度額の範囲内とする。	
三 前号の規定にかかわらず、以下の各号に定めるものであって、	三 前号の規定にかかわらず、以下の各号に定めるものであって、	
運用規程に定めるもの(支払限度額を設定したものを除く。)	運用規程に定めるもの(支払限度額を設定したものを除く。)	
については、約款第4条第12号又は第14号に該当する事由に	については、約款第4条第12号又は第14号に該当する事由に	
より生じた損失をてん補すべき額は当該残額に100分の50を乗	より生じた損失をてん補すべき額は当該残額に100分の50を乗	
じて得た額とし、同一の対象契約の相手方に係る甲が受ける損	じて得た額とし、同一の輸出契約等の相手方に係る甲が受ける	
失について日本貿易保険がてん補すべき額の上限は 10 億円と	損失について日本貿易保険がてん補すべき額の上限は 10 億円	

新	具	備考
する。	とする。	VIIV - V
イ 対象契約の相手方が第2条第1項の規定による登録時又は	イ 輸出契約等の相手方が第2条第1項の規定による登録時又	
この特約書の更新時において名簿上EM格若しくはEF格に	はこの特約書の更新時	
格付けされている場合	において名簿上EM格若しくはEF格に格付けされている場合	
ロ 対象契約の相手方の格付が特約期間中において名簿上EE	ロ 輸出契約等の相手方の格付が特約期間中において名簿上E	
格、EA格、EM格又はEF格以外のものからEM格又はE	E格、EA格、EM格	
F格に変更された場合	又はEF格以外のものからEM格又はEF格に変更された場合	
ハ 対象契約の相手方の格付が特約期間中において名簿上GS	ハ 輸出契約等の相手方の格付が特約期間中において名簿上G	
格、GA格又はGE格のものからEC格又はSC格に変更さ	S格、GA格又はGE格のものからEC格又はSC格に変更	
れた場合	された場合	
四 第2号ただし書及び前号の規定にかかわらず、ILCにより	四 第2号ただし書及び前号の規定にかかわらず、ILCにより	
代金等が決済される場合には、日本貿易保険がてん補すべき額	代金等が決済される場合には、日本貿易保険がてん補すべき額	
は、当該残額に保険金額の保険価額に対する割合を乗じて得た	は、当該残額に保険金額の保険価額に対する割合を乗じて得た	
額とする。	額とする。	
五 約款第3条第3号のてん補危険において日本貿易保険がてん	五 約款第3条第3号のてん補危険において日本貿易保険がてん	
補すべき額は、当該残額に100分の95を乗じて得た額とする。	補すべき額は、当該残額に 100 分の 95 を乗じて得た額とする。	
ただし、保険金額を限度とする。	ただし、保険金額を限度とする。	
( <u>対象契約</u> の内容の変更)	(輸出契約等の内容の変更)	
第6条 甲は、保険契約の締結がなされた対象契約に、手続細則に	第6条 甲は、保険契約の締結がなされた輸出契約等に、手続細則	
規定する重大な内容変更等を行ったときは、約款第 22 条第1項	に規定する重大な内容変更等を行ったときは、約款第22条第1項	
の規定にかかわらず、当該重大な内容変更等のあった日から1月	の規定に <u>基づき</u> 、その旨を日本貿易保険に書面で通知しなければ	
以内、かつ、内容変更等通知期限(約款第 22 条第1項に規定す	ならない。ただし、約款第3条第2号又は第4号のてん補危険に	
<u>る内容変更等通知期限をいう。以下同じ。)までに</u> その旨を日本	係る場合にあっては、約款第22条第1項の規定にかかわらず、当	
貿易保険に書面で通知しなければならない。	該重大な内容変更等のあった日から1月以内かつ決済期限から	
	1月以内にその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければなら	
	<u>ないものとする。</u>	
2 約款第22条第1項及び前項の規定にかかわらず、当該重大な	2 日本貿易保険は、当該重大な内容変更等後の輸出契約等が附帯	
内容変更等後の対象契約が附帯別表第4第1号に該当する場合	別表第 $2$ に該当する $\underline{とき}$ は、 $\underline{保険契約を解除することができる。}$	
は、甲は、約款第22条第3項の規定に基づき、日本貿易保険に		
対して事前の承認申請をしなければならないものとし、当該承認		
を受けた対象契約については、前項に従うものとする。ただし、		
当該重大な内容変更等が内容変更等通知期限の変更を伴わない		
範囲内での保険期間の延長のみに該当するときは、甲は、前項の		

新	夏勿	備考
規定に基づき、当該重大な内容変更等について書面で通知しなけ		
ればならない。		
3 第1項の規定にかかわらず、当該重大な内容変更等後の対象契	3 変更後の保険契約の制限は、当該重大な内容変更等があったと	
約が附帯別表第4第2号に該当する場合であって、保険契約の変	きから効力を生じる。	
更を希望するときは、甲は、約款第22条第3項の規定に基づき、		
当該重大な内容変更等について日本貿易保険に対して事前の承		
認申請をしなければならない。ただし、当該重大な内容変更等が		
内容変更等通知期限の変更を伴わない範囲内での保険期間の延		
長のみに該当するときは、この限りでない。		
(保険料の額)	(保険料の額)	
第7条 甲の納付すべき保険料の額は、保険契約を締結した対象契	第7条 甲の納付すべき保険料の額は、保険契約を締結した輸出契	
<u>約</u> ごとに、保険価額に貿易保険の保険料率等に関する規程(平成	<u>約等</u> ごとに、保険価額に貿易保険の保険料率等に関する規程(平	
16 年7月2日 04 - 制度 - 00034) に従って算出された保険料率	成 16 年 7 月 2 日 04 - 制度 - 00034)に従って算出された保険料	
を乗じて得た金額とする。	率を乗じて得た金額とする。	
(保険料の納付)	(保険料の納付)	
第8条 甲は、毎月1日から末日までの間に、保険契約が締結され		
た対象契約、内容の変更の通知がなされた対象契約、代金等の全	た <u>輸出契約等</u> 、内容の変更の <u>承認</u> がなされた <u>輸出契約等</u> 、代金等	
部又は一部について決済金額及び決済期限が確定した <u>対象契約</u>	の全部又は一部について決済金額及び決済期限が確定した <u>輸出</u>	
その他保険料を納付すべき義務の生じた <u>対象契約</u> に係る保険料	<u>契約等</u> その他保険料を納付すべき義務の生じた <u>輸出契約等</u> に係	
の全額を日本貿易保険の指定する日までに日本貿易保険に納付	る保険料の全額を日本貿易保険の指定する日までに日本貿易保	
しなければならない。ただし、次条第1項に該当する場合はこの	険に納付しなければならない。ただし、次条第1項に該当する場	
限りでない。	合はこの限りでない。	
2 甲は、前項の規定により納付すべき保険料を納付しなかったと	2 甲は、前項の規定により納付すべき保険料を納付しなかったと	
きは、保険料及び当該保険料について日本貿易保険の指定する日	きは、保険料及び当該保険料について日本貿易保険の指定する日	
の翌日から甲の納付すべき保険料が納付される日までの日数に	の翌日から甲の納付すべき保険料が納付される日までの日数に	
応じて年 10.95%の割合で計算した延滞金を日本貿易保険の請求	応じて年 10.95%の割合で計算した延滞金を日本貿易保険の請求	
に従い納付しなければならない。	に従い納付しなければならない。	
3 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合にお	3 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合にお	
いて、甲が納付すべき保険料及び延滞金の全額に満たない額を納	いて、甲が納付すべき保険料及び延滞金の全額に満たない額を納	
付した場合には、日本貿易保険は納付された金額を保険料、延滞	付した場合には、日本貿易保険は納付された金額を保険料、延滞	
金の順に充当する。	金の順に充当する。	
(保険料の返還等)	(保険料の返還等)	
<b>  第9条</b> 次の各号のいずれかに該当する場合には、保険契約は締結	第9条 次の各号のいずれかに該当する場合には、保険契約は締結	

<del>,</del>	真易一般保険包括保険(企業総合)	14小2目 141日71/1/12
新	旧	備考
の時にさかのぼって効力を失うものとし、既に保険料が納付され	の時にさかのぼって効力を失うものとし、既に保険料が納付され	
ていた場合は、日本貿易保険は、当該納付に係る保険料を返還す	ていた場合は、日本貿易保険は、当該納付に係る保険料を返還す	
る。	る。	
一 保険の申込前に約款第4条各号のいずれかに該当する事由	一 保険の申込前に約款第4条各号のいずれかに該当する事由	
(保険の申込みの当時保険契約者が存在することを知っていた	(保険の申込みの当時保険契約者が存在することを知っていた	
事由を除く。)が生じた場合において、甲がその事実を知って	事由を除く。)が生じた場合において、甲がその事実を知って	
遅滞なく書面で保険契約の解除を通知したとき。	遅滞なく書面で保険契約の解除を通知したとき。	
二 対象契約に基づく仲介貿易貨物が、船積国の法令に基づいて	二 仲介貿易契約に基づく貨物が、船積国の法令に基づいて承認	
承認を受けるべき場合において、当該承認を受けられないとき	を受けるべき場合において、当該承認を受けられないとき及び	
及び当該船積の承認の効力に付されていた条件により当該船積	当該船積の承認の効力に付されていた条件により当該船積の承	
の承認が効力を失うことが明らかになったとき(約款第4条各	認が効力を失うことが明らかになったとき(約款第4条各号の	
号のいずれかに該当する事由又は <u>対象契約</u> の当事者の責めに帰	いずれかに該当する事由又は <u>仲介貿易契約</u> の当事者の責めに帰	
すべき事由により船積することができなくなった場合を除	すべき事由により船積することができなくなった場合を除	
<.).	<. ) .	
2 日本貿易保険が概算により徴収した保険料の額が精算した保	2 日本貿易保険が概算により徴収した保険料の額が精算した保	
険料の額を超えるときは、その差額を返還する。	険料の額を超えるときは、その差額を返還する。	
3 日本貿易保険は、前2項に該当する場合を除き、保険契約が無	3 日本貿易保険は、前2項に該当する場合を除き、保険契約が無	
効となった場合(保険契約者又は被保険者の責めに帰すべき事由	効となった場合(保険契約者又は被保険者の責めに帰すべき事由	
による場合を除く。)には無効により日本貿易保険がてん補の責	による場合を除く。)には無効により日本貿易保険がてん補の責	
めに任じなくなった部分に相当する保険料を、失効又は解除とな	めに任じなくなった部分に相当する保険料を、失効又は解除とな	
った場合(保険契約者又は被保険者の責めに帰すべき事由による	った場合(保険契約者又は被保険者の責めに帰すべき事由による	
場合を除く。)には失効又は解除により日本貿易保険がてん補す	場合を除く。)には失効又は解除により日本貿易保険がてん補す	
る責めに任じなくなった部分に相当する保険料を、 <u>対象契約に係</u>	る責めに任じなくなった部分に相当する保険料を、輸出契約等の	
る代金等の額が減額した場合には減額となった部分に相当する	<u>貨物の</u> 代金等の額が減額した場合には減額となった部分に相当	
保険料を、保険期間が短縮した場合には保険期間の短縮となった	する保険料を、保険期間が短縮した場合には保険期間の短縮とな	
部分に相当する保険料を返還する。ただし、返還の対象となる保	った部分に相当する保険料を返還する。ただし、返還の対象とな	
険料(加算される保険料がある場合には、返還される保険料と相	る保険料(加算される保険料がある場合には、返還される保険料	
殺された後の額とする。) が 100,000 円未満(平成 16 年 9 月 30	と相殺された後の額とする。) が 100,000 円未満(平成 16 年 9	
日以前に申込みがなされた案件については、30,000円未満)の場	月 30 日以前に申込みがなされた案件については、30,000 円未満)	
合には、保険料は返還しない。	の場合には、保険料は返還しない。	
4 誤記の修正を申請したことに伴う保険料の追徴又は返還につ	4 誤記の修正を申請したことに伴う保険料の追徴又は返還につ	
いては、訂正前の保険料の額と訂正後の保険料の額との差額が	いては、訂正前の保険料の額と訂正後の保険料の額との差額が	
1,000円以上の場合には、当該差額を徴収し又は返還する。	1,000円以上の場合には、当該差額を徴収し又は返還する。	

	貿易一般保険包括保険(企業総合)	特利者• 新旧对照衣
新	旧	備考
5 日本貿易保険は、前各項に該当する場合のほか、保険契約の無	5 日本貿易保険は、前各項に該当する場合のほか、保険契約の無	
効、失効若しくは解除の場合又は日本貿易保険が損失をてん補す	効、失効若しくは解除の場合又は日本貿易保険が損失をてん補す	
る責めに任じなくなった場合においても保険料は返還しない。	る責めに任じなくなった場合においても保険料は返還しない。	
( <u>対象契約</u> 及び保険契約に関する調査)	( <u>輸出契約等</u> 及び保険契約に関する調査)	
第 10 条 甲は、日本貿易保険が第1条の申込みに関する事項、そ	第10条 甲は、日本貿易保険が第1条の申込みに関する事項、その	
の他 <u>対象契約</u> に対する保険契約に関する事項について調査、報告	他 <u>輸出契約等</u> に対する保険契約に関する事項について調査、報告	
又は資料の提出を求めた場合には、速やかにこれに応じなければ	又は資料の提出を求めた場合には、速やかにこれに応じなければ	
ならない。	ならない。	
2 日本貿易保険は、必要があると認めたときは、対象契約に関す	2 日本貿易保険は、必要があると認めたときは、輸出契約等に関	
る甲の帳簿その他の関係書類を閲覧することができる。	する甲の帳簿その他の関係書類を閲覧することができる。	
(保険金の支払及び回収)	(保険金の支払及び回収)	
第 11 条 第 5 条第 2 号に規定する支払限度額に係る保険金の支払	第11条 第5条第2号に規定する支払限度額に係る保険金の支払い	
い及び回収については、次の各号の規定によるものとする。	及び回収については、次の各号の規定によるものとする。	
一 保険金の支払いは、原則として保険金の支払請求に係る債権	一 保険金の支払いは、原則として保険金の支払請求に係る債権	
の決済期限が到来した順(約款第4条第12号に規定する事由に	の決済期限が到来した順(約款第4条第12号に規定する事由に	
よる請求の場合には、予定されていた決済期限の順)に第5条	よる請求の場合には、予定されていた決済期限の順)に第5条	
第2号に規定する金額を上限として行うものとする。	第2号に規定する金額を上限として行うものとする。	
二 前号の規定により計算される支払うべき保険金の額が、支払	二 前号の規定により計算される支払うべき保険金の額が、支払	
限度額から既に支払った保険金の額及び支払うこととした保険	限度額から既に支払った保険金の額及び支払うこととした保険	
金の額の合計を控除した額(甲が回収した金額(延滞利息を除	金の額の合計を控除した額(甲が回収した金額(延滞利息を除	
く。以下同じ。)がある場合であって、約款第 <u>35</u> 条第 <u>2</u> 項又は	く。以下同じ。)がある場合であって、約款第 <u>34</u> 条第 <u>7</u> 項 <u>、第</u>	
第4項の規定に基づき日本貿易保険に納付したときは、第36	<u>8項</u> 又は第 <u>10</u> 項の規定に基づき日本貿易保険に納付したとき	
条第2項の規定に基づき、日本貿易保険が取得する回収金(以	は、当該回収した金額(外貨建てのときは、約款第36条第2項	
下「修正回収元本」という。)を加算した後の金額。以下「支	第3号に基づき邦貨に換算するものとする。)に損失額に対す	
払可能額」という。)を超えることとなった場合には、支払可	る支払保険金額の割合を乗じて得た額(以下「修正回収元本」	
能額を限度として保険金を支払う。	という。)を加算した後の金額。以下「支払可能額」という。)	
	を超えることとなった場合には、支払可能額を限度として保険	
	金を支払う。	
三 一の特約期間中に支払限度額を増額したときは、支払限度額	三 一の特約期間中に支払限度額を増額したときは、支払限度額	
を増額する前に締結された保険契約についての保険金の支払	を増額する前に締結された保険契約についての保険金の支払	
は、支払限度額を増額する前に締結された保険契約について算	は、支払限度額を増額する前に締結された保険契約について算	
出した支払可能額の範囲内とし、支払限度額を増額した後に締	出した支払可能額の範囲内とし、支払限度額を増額した後に締	
結された保険契約についての保険金の支払は、増額した後の支	結された保険契約についての保険金の支払は、増額した後の支	

	真易一般保険包括保険(企業総合)	11 W 1 = W 1 = W 3 X X
新	旧	備考
払可能額の範囲内とする。	払可能額の範囲内とする。	
ただし、支払い得る保険金の額は、増額した後の支払限度額	ただし、支払い得る保険金の額は、増額した後の支払限度額	
(既に支払った保険金及び支払うこととした保険金がある場合	(既に支払った保険金及び支払うこととした保険金がある場合	
には、当該保険金の合計額相当額を控除し、既に支払った保険	には、当該保険金の合計額相当額を控除し、既に支払った保険	
金について甲が約款第 35 条第2項又は第4項の規定に基づき	金について甲が約款第34条第7項、第8項又は第10項の規定	
回収金を日本貿易保険に納付したときは、修正回収元本相当額	に基づき回収金を日本貿易保険に納付したときは、修正回収元	
を加算した額)を上限とする。	本相当額を加算した額)を上限とする。	
四 同一人を相手方とする複数の対象契約に係る保険契約であっ	四 同一人を相手方とする複数の輸出契約等に係る保険契約であ	
て、二以上の特約期間において締結された保険契約についての	って、二以上の特約期間において締結された保険契約について	
保険金の支払は、当該保険契約が締結された各々の特約期間に	の保険金の支払は、当該保険契約が締結された各々の特約期間	
おける支払可能額の範囲内とする。	における支払可能額の範囲内とする。	
ただし、支払い得る保険金の額は、各々の特約期間における	ただし、支払い得る保険金の額は、各々の特約期間における	
支払限度額のうち、いずれか大きい額(既に支払った保険金及	支払限度額のうち、いずれか大きい額(既に支払った保険金及	
び支払うこととした保険金がある場合には、当該保険金の合計	び支払うこととした保険金がある場合には、当該保険金の合計	
額相当額を控除し、既に支払った保険金について甲が約款第35	額相当額を控除し、既に支払った保険金について甲が約款第34	
条第2項又は第4項の規定に基づき回収金を日本貿易保険に納	条第7項、第8項又は第10項の規定に基づき回収金を日本貿易	
付したときは、修正回収元本相当額を加算した額)を上限とす	保険に納付したときは、修正回収元本相当額を加算した額)を	
る。	上限とする。	
五 甲が、 <u>対象契約</u> の相手方から債務の返済を受けた場合には、	五 甲が、輸出契約等の相手方から債務の返済を受けた場合には、	
原則として <u>対象契約</u> の相手方に対して有する債権の決済期限の	原則として輸出契約等の相手方に対して有する債権の決済期限	
到来した順に回収されたものとみなす。	の到来した順に回収されたものとみなす。	
2 甲は、約款第19条又は第35条第2項若しくは第4項に規定す	2 甲は、約款第 19 条又は第 <u>34 条第7項、第8項</u> 若しくは第 <u>10</u>	
る通知を行った場合を除き、対象契約の相手方に対して有する債	項に規定する通知を行った場合を除き、輸出契約等の相手方に有	
権について決済等が行われたときは、その旨を遅滞なく日本貿易	する債権について決済等が行われたときは、その旨を遅滞なく日	
保険に通知するものとする。	本貿易保険に通知するものとする。	
(保険金の返還等)	(保険金の返還等)	
第 12 条 日本貿易保険は、甲が故意又は重大な過失によって、第	第12条 日本貿易保険は、甲が故意又は重大な過失によって、第1	
1条の申込み、第6条第1項若しくは第2項の通知又は第8条第	条の申込み、第6条第1項の通知又は第8条第1項の保険料の納	
1項の保険料の納付を遅滞し、又は脱漏したときは、既に支払っ	付を遅滞し、又は脱漏したときは、既に支払った保険金の全部若	
た保険金の全部若しくは一部に相当する金額を甲から返還させ、	しくは一部に相当する金額を甲から返還させ、又は将来にわたっ	
又は将来にわたってこの特約書を解除することができる。	てこの特約書を解除することができる。	
2 甲が、故意又は過失によって第1条の申込み又は第6条第1項	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
<u>若しくは第2項</u> の通知を著しく遅滞又は脱漏したとき(日本貿易	の通知を著しく遅滞又は脱漏したとき(日本貿易保険の調査、保	

新	旧	備考
保険の調査、保険事故の発生等により判明したものに限る。)は、	険事故の発生等により判明したものに限る。)は、当該案件に係	
当該案件に係る保険料は、第7条の規定に基づく保険料の2倍に	る保険料は、第7条の規定に基づく保険料の2倍に相当する金額	
相当する金額とする。	とする。	
3 日本貿易保険は、甲が故意又は重大な過失によって第1条の申	3 日本貿易保険は、甲が故意又は重大な過失によって第1条の申	
込み又は第6条第1項若しくは第2項の通知を著しく遅滞し、又	込み又は第6条第1項の通知を著しく遅滞し、又は脱漏したとき	
は脱漏したときは、甲に係る保険契約について、期間を定めて第	は、甲に係る保険契約について、期間を定めて第7条の規定に基	
7条の規定に基づく保険料の2倍の範囲内において日本貿易保	づく保険料の2倍の範囲内において日本貿易保険が定めた数値	
険が定めた数値(1を超える数値に限る。)を乗じて得た金額を	(1を超える数値に限る。)を乗じて得た金額を当該保険契約の	
当該保険契約の保険料の金額とすることができる。	保険料の金額とすることができる。	
(保険の申込み)	(保険の申込み)	
第 13 条 甲は、第1条の保険の申込みをしようとするときは、貿	第13条 甲は、第1条の保険の申込みをしようとするときは、貿易	
易一般保険包括保険(企業総合)申込書にそれぞれ追順番号を付	一般保険包括保険(企業総合)申込書にそれぞれ追順番号を付し	
して日本貿易保険に送付しなければならない。	て日本貿易保険に送付しなければならない。	
(保険金の不払)	(保険金の不払)	
第 14 条 日本貿易保険は、保険契約が締結された対象契約につい	第14条 日本貿易保険は、保険契約が締結された輸出契約等につい	
て、保険契約者又は甲がこの特約書の条項に違反した場合、当該	て、保険契約者又は甲がこの特約書の条項に違反した場合、当該	
保険契約に係る保険金の全部又は一部を支払わないことができ	保険契約に係る保険金の全部又は一部を支払わないことができ	
<u>る。</u>	る。	
(特約書の更新)	(特約書の更新)	
第 15 条 第 1 条第 1 項に規定する特約期間の満了する日の 1 月前		
までに、甲又は日本貿易保険のいずれか一方から書面による別段	でに、甲又は日本貿易保険のいずれか一方から書面による別段の	
の意思表示がなされないときは、この特約書は同一条件で、1年	意思表示がなされないときは、この特約書は同一条件で、1年間	
間更新されたものとし、以後も同様とする。	更新されたものとし、以後も同様とする。	
(特約書の終了)		
第 16 条 甲について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更		
生手続開始若しくは特別清算手続開始の各決定又は外国の法令		
に基づく制度上これに準ずる手続があったときは、第1条第1項		
に規定する特約期間にかかわらず、この特約書は失効する。		
2 前項の規定による失効は、将来に向かってのみその効力を生ずる。		
<u>る。</u> (特約書又は約款の改正)	(特約書又は約款の改正)	
(特利者又は利款の改正)   <b>第17条</b> 第1条に規定する期間中に貿易保険法(昭和25年法律第		
第 <u>17</u> 宋 第1衆に規定する期间中に負易休陝佐(昭和 25 年伝律第 67号。)又はこれに基づく命令が改正されたときは、日本貿易保	第 <u>10</u>	
[ 01 方。) 人はこれに基づく前市が以上されたとさは、日本貝易保	<u>(方。<mark>以下「伝」といり。</mark>)又はこれに基づく</u> 前句が以上された	

新	Iβ	備考
険は、その改正に従ってこの特約書又は約款を改正するものとす	ときは、日本貿易保険は、その改正に従ってこの特約書又は約款	
る。	を改正するものとする。	
(特約書又は約款の改定の申込等)	(特約書又は約款の改定の申込等)	
第 18 条 第1条に規定する期間中に外国為替及び外国貿易法(昭	第 17 条 第1条に規定する期間中に外国為替及び外国貿易法(昭	
和 24 年法律第 228 号) 又はこれに基づく命令が改正されたとき	和 24 年法律第 228 号)又はこれに基づく命令が改正されたとき	
は、日本貿易保険は、この特約書又は約款の改定を申込むことが	は、日本貿易保険は、この特約書又は約款の改定を申込むことが	
できる。	できる。	
2 日本貿易保険は、甲が前項の申込みに応じないときは、この特		
約書を解除することができる。	約書を解除することができる。	
(手続事項)	(手続事項)	
第 19条 この特約書及び約款に規定するもののほか、保険契約に	第 <u>18</u> 条 この特約書及び約款に規定するもののほか、保険契約に関	
関する手続的な事項は日本貿易保険が定める。	する手続的な事項は日本貿易保険が定める。	
上記のとおり特約書を締結した証拠として本書2通を作成し、当	上記のとおり特約書を締結した証拠として本書2通を作成し、当	
事者記名捺印の上、各自その1通を所持する。	事者記名捺印の上、各自その1通を所持する。	
	T	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	
甲 印 中 日本贸易保险理事具有	印	
独立行政法人日本貿易保険理事長名      印	独立行政法人日本貿易保険理事長名      印	
<u>附 則</u>	附則(略)	
この改正は、平成 26 年 10 月 1 日から実施する。	PI	
<u> </u>		

新	旧	備考	
附帯別表第1 (第1条関係)	附帯別表第 1 (第 1 条関係)		
次の部門が扱う貨物(又は次の貨物)に係るもの(附帯別表第1の2に掲げる設備を含む。)であって部門ごとに設定した <u>次の</u> 契約	次の部門が扱う貨物(又は次の貨物)に係るもの(附帯別表第1 の2に掲げる設備を含む。)であって部門ごとに設定した <u>輸出契約</u> 又は仲介貿易契約		
(表)・・・・・・部門又は貨物の一覧表	(表)・・・・・・部門又は貨物の一覧表		
(対象となる契約)	(対象となる <u>輸出契約又は仲介貿易</u> 契約)		
輸出契約を含む一の契約又は仲介貿易契約のみに該当する一の契約(附帯別表第1の3に掲げるものを除く。)のうち、引受基準に定める2年未満案件に該当する場合であって(金額)万円以上のもの(ただし、当該一の契約に技術提供契約が含まれる場合には、当該技術提供契約に係る代金等の額が当該一の契約に含まれる輸出契約に係る代金等の額を超えない場合に限るものとする。また、当該一の契約が輸出契約のみに該当する場合には、甲の海外支店等が締結した甲の輸出貨物の再販売契約を当該一の契約に含むものとする。)。なお、当該一の契約に賃貸料が含まれる場合には、当該賃貸料に係る部分を除いたものを当該一の契約とみなす。	るものを除く。)のうち、貿易一般保険包括保険(企業総合)の引受基準について(平成13年4月1日 01-制度-00073)(以下「引受基準」という。)に適合する2年未満案件であって(金額) 万円以上のもの。ただし、第1号又は第2号の契約であって、当該契約に賃貸料が含まれる場合には、当該賃貸料に係る部分を除いたものを当該契約とみなし、第1号の輸出契約(法第2条第1項に規定するものに限る。)には、甲の海外支店等が締結した甲の輸出貨物の再販売契約(以下「再販売契約」という。)を含むものとする。  一 輸出契約(法第2条第1項に規定する輸出契約及び法第26条第1項又は第2項の規定により輸出契約とみなされるもの)二 仲介貿易契約(法第2条第12項に規定する仲介貿易契約及び法第26条第1項又は第2項の規定により仲介貿易契約とみな		
	されるもの。ただし、当該契約に基づく技術等の提供の対価の 額が輸出貨物の代金の額を超えるものを除く。)		

新			旧			備考
附帯別表第1の2			附帯	別表第1の2		
   設備(一つの機能を営むために配置され又は組み合わされた機械		設	は備(一つの機			
装置	又は工作物の	総合体をいう。)	装置	ては工作物の	総合体をいう。)	
(意	受備表示コート	<b>š</b> )	(意	受備表示コー	ド)	
*	00010-0000	鉱工業生産設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00010-0000	鉱工業生産設備・機器(仲介貨物を含む。)	
	00011-0000	鉱工業生産設備・現地調達貨物		00011-0000	鉱工業生産設備・現地調達貨物	
	00012-0000	鉱工業生産設備・技術提供		00012-0000	鉱工業生産設備・技術提供	
*	00020-0000	発電・変電又は送電設備・機器(仲介貨物を含	*	00020-0000	発電・変電又は送電設備・機器(仲介貨物を含	
	00021-0000	む。)		00021-0000	む。)	
	00022-0000	発電・変電又は送電設備・現地調達貨物		00022-0000	発電・変電又は送電設備・現地調達貨物	
		発電・変電又は送電設備・技術提供			発電・変電又は送電設備・技術提供	
*	00030-0000	ガス貯蔵又は供給設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00030-0000	ガス貯蔵又は供給設備・機器 (仲介貨物を含む。)	
	00031-0000	ガス貯蔵又は供給設備・現地調達貨物		00031-0000	ガス貯蔵又は供給設備・現地調達貨物	
	00032-0000	ガス貯蔵又は供給設備・技術提供			ガス貯蔵又は供給設備・技術提供	
*	00040-0000	石油貯蔵又は送油設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00040-0000	石油貯蔵又は送油設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		石油貯蔵又は送油設備・現地調達貨物		00041-0000	石油貯蔵又は送油設備・現地調達貨物	
	00042-0000	石油貯蔵又は送油設備・技術提供		00042-0000	石油貯蔵又は送油設備・技術提供	
*	00050-0000	建設用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00050-0000	建設用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		建設用機械設備・現地調達貨物			建設用機械設備・現地調達貨物	
	00052-0000	建設用機械設備・技術提供		00052-0000	建設用機械設備・技術提供	
*		農業用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	*		農業用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		農業用機械設備・現地調達貨物			農業用機械設備・現地調達貨物	
		農業用機械設備・技術提供			農業用機械設備・技術提供	
*		蒸気発生設備・機器(仲介貨物を含む。)	*		蒸気発生設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		蒸気発生設備・現地調達貨物			蒸気発生設備・現地調達貨物	
		蒸気発生設備・技術提供			蒸気発生設備・技術提供	
*		通信用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	*		通信用機械設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		通信用機械設備・現地調達貨物			通信用機械設備・現地調達貨物	
		通信用機械設備・技術提供			通信用機械設備・技術提供	
*		電子応用設備・機器(仲介貨物を含む。)	*		電子応用設備・機器(仲介貨物を含む。)	
	00091-0000	電子応用設備・現地調達貨物		00091-0000	電子応用設備・現地調達貨物	

		新			Iβ	備考
	00092-0000	電子応用設備・技術提供		00092-0000	電子応用設備・技術提供	
*	00100-0000	荷役設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00100-0000	荷役設備・機器(仲介貨物を含む。)	
	00101-0000	荷役設備・現地調達貨物		00101-0000	荷役設備・現地調達貨物	
	00102-0000	荷役設備・技術提供		00102-0000	荷役設備・技術提供	
*	00110-0000	輸送設備・機器(仲介貨物を含む。)	*	00110-0000	輸送設備・機器(仲介貨物を含む。)	
	00111-0000	輸送設備・現地調達貨物		00111-0000	輸送設備・現地調達貨物	
	00112-0000	輸送設備・技術提供		00112-0000	輸送設備・技術提供	
*	00120-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・	*	00120-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・	
		機器(仲介貨物を含む。)			機器(仲介貨物を含む。)	
	00121-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・		00121-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・	
		現地調達貨物			現地調達貨物	
	00122-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・		00122-0000	上下水道、工業用水及び産業用排水処理設備・	
		技術提供			技術提供	
*		試験・検査・研究設備・機器(仲介貨物を含む。)	<b>※</b>		試験・検査・研究設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		試験・検査・研究設備・現地調達貨物			試験・検査・研究設備・現地調達貨物	
		試験・検査・研究設備・技術提供			試験・検査・研究設備・技術提供	
**		医療設備・機器(仲介貨物を含む。)	**		医療設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		医療設備・現地調達貨物			医療設備・現地調達貨物	
\ <b>a</b> .		医療設備・技術提供			医療設備・技術提供	
*		廃棄物焼却及び処理設備・機器(仲介貨物を含	*		廃棄物焼却及び処理設備・機器(仲介貨物を含	
	00151-0000	_ 5 ,		00151-0000	- '	
	00152-0000	廃棄物焼却及び処理設備・現地調達貨物		00152-0000	廃棄物焼却及び処理設備・現地調達貨物	
\•/	00100 0000	廃棄物焼却及び処理設備・技術提供	\•/	00140 0000	廃棄物焼却及び処理設備・技術提供 四四記(株) (はなな)	
**		照明設備・機器(仲介貨物を含む。)	**		照明設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		照明設備・現地調達貨物			照明設備・現地調達貨物	
•/		照明設備・技術提供			照明設備・技術提供	
*		公害防止及び防災設備・機器(仲介貨物を含む。)	**		公害防止及び防災設備・機器(仲介貨物を含む。)	
		公害防止及び防災設備・現地調達			公害防止及び防災設備・現地調達	
	00172-0000	貨物公害防止及び防災設備・技術提供		00172-0000	貨物公害防止及び防災設備・技術提供	

<b></b>			
新	旧	備考	
附帯別表第1の3	附帯別表第1の3		
一の契約を締結した日から、締結した日の属する月の翌月の末日までの間のいずれかの時点において、第1号及び第2号に該当するもの又は第1号及び第3号に該当するもの(保険の申込みの後に該当することとなった場合を除く。) 一 一の契約の相手方(契約の締結の相手方と当該一の契約に係る代金等の支払人が異なる場合には、いずれかのもの)が第3条第4項各号のいずれかに該当する一の契約。ただし、一の契約の相手方が海外における特定の事業の実施を目的として設立された外国法人(SPC)である場合を除く。	輸出契約又は仲介貿易契約を締結した日から、締結した日の属する月の翌月の末日までの間のいずれかの時点において、第1号及び第2号に該当するもの又は第1号及び第3号に該当する輸出契約又は仲介貿易契約(保険の申込みの後に該当することとなった場合を除く。)  一 輸出契約又は仲介貿易契約の相手方(輸出契約又は仲介貿易契約に係る代金の支払人が異なる場合には、いずれかのもの)が第3条第4項各号のいずれかに該当する輸出契約又は仲介貿易契約。ただし、輸出契約又は仲介貿易契約の相手方が海外における特定の事業の実施を目的として設立された外国法人(SPC)である場合を除く。		
二 仕向国が国カテゴリー (日本貿易保険が別に定める基準により定めるものをいう。以下同じ。)に該当し、かつ、支払国(保証国がある場合には当該保証国とする。以下同じ。)が国カテゴリー に該当する一の契約 に該当し、かつ、支払国が国カテゴリー に該当する部分(以下「対象部分」という。)を含む一の契約(前号に該当するものを除く。)であって次に掲げるもの イ 対象部分以外の部分に係る代金等が一の契約の契約金額の二分の一以下かつ(金額)万円以上の一の契約(対象部分に係る部分に限る。)	二 仕向国が国カテゴリー (日本貿易保険が別に定める 基準により定めるものをいう。以下同じ。)に該当し、かつ、 支払国(保証国がある場合には当該保証国とする。以下同じ。) が国カテゴリー に該当する <u>輸出契約又は仲介貿易</u> 契約		

新	旧	備考
附帯別表第2(第3条第1項及び第6条第2項関係) 次の各号のいずれかに該当する対象契約 一 引受基準において定める基準に適合しない対象契約	附帯別表第2(第3条第1項及び第6条第2項関係) 次の各号の一に該当する輸出契約等 一 引受基準に適合しない輸出契約等	
二 前号に掲げるもののほか、取引上の危険が大であると認められる対象契約	二 前号に掲げるもののほか、取引上の危険が大であると認められる 輸出契約等	
<b>附帯別表第3</b> (第3条第3項関係)	附帯別表第3(第3条第3項関係)	
名簿上EM格又はEF格に格付けされた者を代金等の支払人と する対象契約の場合であって代金等の決済の猶予期間が1年を超 える対象契約	名簿上EM格又はEF格に格付けされた者を代金等の支払人とする輸出契約等の場合であって代金等の決済の猶予期間が1年を超える輸出契約等	
附帯別表第4(第6条第2項及び第3項関係)		
一 附帯別表第2第1号に該当する対象契約であって、引受基準 において保険申込みを要すると定めているもの 二 附帯別表第2第1号に該当する対象契約であって、前号に該 当しないもの		